

# アメリカとアジア

## イラク戦争の重圧のなかで

ほし の とし や  
星野 俊也

### 概 況

2003年のアメリカは自ら選んだイラク戦争という重圧のなかで内政・外交を切り盛りしていく苦難に直面した。9・11テロ事件以後のアメリカのテロとの戦いのなかで急浮上したイラク問題は、同国の大量破壊兵器開発計画をめぐる疑惑の決着が着く前に、ブッシュ大統領の最後通告に対してフセイン大統領が徹底抗戦する姿勢を崩さず、3月20日、米英連合軍の大規模な攻撃によって戦端が開かれた。「イラクの自由」と命名されたこの作戦行動に対しては、国連安保理による武力行使の明示的な授權決議がなく、しかも先制攻撃ともとえられる動きもみられたことから国際的な非難が渦巻いた。戦闘は米英軍の圧倒的な優位のなかに進められ、開戦から3週間でバグダッドは陥落し、フセイン政権も崩壊する。そして、ブッシュ大統領が戦闘終結宣言を行ったのは5月1日だった。

だが、アメリカは、戦後イラクの民主化に向けた占領行政のなかで大きな試練に向き合うことになる。復興プランも遅々として進まないなか、現地の治安は悪化し、自爆テロやゲリラの犠牲となった米兵の数は戦争中よりも増えていった。その後、テロの対象は米軍のみならず、復興・人道支援を行う国連やNGOから各国の部隊や文民、そしてイラク市民にも及んだ。日本人外交官の尊い生命も犠牲になった。テロの脅威は、また、トルコやサウジアラビアなど各地に飛び火した。イラク情勢が混迷を続けた結果、アメリカは870億<sup>ドル</sup>を追加的に歳出することとなったほか、アジア政策を含む他の対外政策もさまざまな局面でイラク対応と結びつくことになった。ブッシュ大統領が11月25日、在日・在韓米軍や在欧米軍などの大規模駐留の大幅削減を含む米軍部隊の構成や基地の再編に向けた協議を関係国と開始すると発表したことなども、同盟国の役割拡大や域外派遣による米軍の負担軽減などを視野に入れたものといえる。

イラクの復興に道筋をつけることは2004年秋に控える大統領選挙でのブッシュ大統領の再選にも不可欠といえる。

経済面では2003年のアメリカの貿易赤字額(サービスを含む国際収支ベース、季節調整済み)は4893億7800万<sup>ドル</sup>(前年比17.1%増)で2年連続の過去最大となっている(米商務省統計)。国別では対中国赤字が1239億6100万<sup>ドル</sup>(同比20.3%増)で対日赤字(659億6500万<sup>ドル</sup>, 同比5.7%減)を抑えて4年連続最大になった。財政赤字もイラク戦争による歳出増や景気低迷・減税による税収減などで2003会計年度(2002年10月～2003年9月)には過去最大の3742億<sup>ドル</sup>を記録した。もっとも、停滞気味だった景気は夏から回復基調に転じている。米連邦準備制度理事会(FRB)は5月に金融政策の運営方針を景気重視型に転換、6月には景気を本格的な回復軌道に乗せるため政策金利を1.25%から0.25%引き下げ、1.0%にした。こうした低金利政策に加え、7月には追加減税の効果も出て個人消費が刺激され、7～9月期のGDP実質成長率は前期比の8.2%増で19年ぶりの高成長を遂げた。2003年暦年の実質成長率は3.1%だったが、米経済の拡大基調が続いている。

### 朝鮮半島情勢

2003年の朝鮮半島は、北朝鮮が1月、核拡散防止条約(NPT)からの脱退と国際原子力機関(IAEA)との保障措置協定破棄を宣言、2月下旬には寧辺の実験用原子炉を再稼働させるなど、瀬戸際外交で幕をあげた。米朝二国間協議で不可侵条約の締結による金正日体制の存続を求める北朝鮮に対し、アメリカは問題の平和的解決を目指す姿勢は明らかにしつつも、あくまでも「検証可能で不可逆かつ完全な核放棄」(プルトニウム型のみならず北朝鮮が否定する高濃縮ウラン型を含む)を要求し、多国間でのみ協議に応じるとの立場をとった。なお、イラク戦争で情勢が緊迫化するなか、アメリカは北東アジアに力の空白ができないよう、北朝鮮抑止のため、韓国、日本への米軍増派を検討するとの方針も明らかにした。

米朝関係が膠着するなか、2月のパウエル国務長官の訪中をきっかけに中国は北朝鮮への働きかけを活発化させ、4月には北京で米中朝3カ国協議の機会を取り持った。この協議で北朝鮮は使用済み核燃料の再処理の開始や抑止力としての核爆弾の保有、さらには核実験実施の用意などをアメリカ側に伝えたこととされ、激しいつばぜり合いは続く。しかし、こうした問題を包括的に多国間で解決に導こうとする機運も高まり、8月には米中日ロと南北朝鮮の6者からなる協議の第1回会合が北京で開催された。この会合で北朝鮮は諸懸案の「同時一括妥結方式」を主張。エネルギー支援やアメリカの「敵視政策」転換による体制保証の見返りに核計画の「凍結」を提案したが、実質的な進展はなく、最終的には対話の継続

で合意がなされたのみだったが、関係国が直接議論をする枠組みとして重要な一歩であった。日本は協議のなかで日本人拉致問題の解決を訴え、アメリカはこれを支持する立場を明確にした。北京での会合は、米朝、日朝など二国間協議にも機会を提供した。

ブッシュ大統領はアメリカは北朝鮮の求める不可侵条約は受け入れられないが、北朝鮮の「安全の保証」を6者協議の枠内で文書化する考えを明らかにした(10月19日)。6者協議については、その後、年内の第2回会合の開催に向けて調整が進められたが、実現には至らなかった。

ところで、2003年2月には韓国で盧武鉉大統領が就任し、米韓関係にも新たな展開があった。選挙戦ではもっぱら反米姿勢を強調した盧大統領だったが、就任後にはアメリカの対韓投資の落ち込みや経済不安もあって、現実路線へと転向、イラクへの韓国軍派遣も決断する。しかし、こうした対米姿勢のぶれが国内の政権支持基盤を揺るがしたことも事実であった。

米韓両国間で議論が続いていた在韓米軍の再配置問題については、11月の定例安保協議で、南北軍事境界線近くの第二歩兵師団などをソウル以南に段階的に移転することが原則合意された。また、2004年1月には、ソウル中心部の竜山基地にある米韓連合同司令部と在韓国連軍司令部も2007年末までにソウル南方の烏山が平沢に移転することも合意された。これらにより、竜山基地の敷地は韓国側に返還され、約3万7000人の在韓米軍のほとんどが北朝鮮の重火砲の射程外に駐留する条件が整うことになった。

## 米中関係

2003年の米中関係は、パウエル長官が「1972年のニクソン大統領訪中以来、最も良好な状態」と発言(9月5日、ジョージ・ワシントン大学での演説)するなど良好に推移した。パウエル長官は、政権発足当時はぎくしゃくしていた関係が変わった理由を、「9・11事件後の政策優先順位の変化や中国のWTO加盟や中国指導部の交代のためでも、人権、核不拡散、政治経済改革での相違点を軽視したためでもなく、これら特殊事情を越えたところで米中両国の指導者が共通の未来に対する責任を確信したためだ」と説明している。

ブッシュ大統領が胡錦濤・新国家主席と初の顔合わせをしたのは、中国が初参加した仏エビアンでのG8首脳会議であった(6月1日)。会談では北朝鮮核問題につき米中朝3カ国に日韓を加えた多国間協議を通じ、平和的解決を目指す方針

を確認している。バンコクで開催された APEC 首脳会議の際のブッシュ・胡会談(10月19日)でも、北朝鮮問題を中心に意見交換がなされ、ブッシュ大統領は中国の「主導的な役割」に期待を表明する一方、北朝鮮に対する「安全の保証」の文書化に応じる考えを胡主席に伝えている。経済面では、ブッシュ大統領は、この会談で人民元の切り上げ問題に関し、市場原理に基づく通貨政策を強く求めたが、胡主席は、為替の急激な変動は好ましくないとの従来の見解に終始した。

対米関係で中国側が最も大きな関心をもっているものは、いうまでもなく台湾問題である。胡政権発足後初の中国首脳を訪米となった温家宝首相のワシントン訪問の際、ブッシュ大統領は温首相との会談で「台湾の現状を変える中国、台湾のいかなる一方的な決定にも反対する」と中台双方の動きをけん制したが、共同記者会見では「現状を一方的に変更しようとしている台湾の指導者の言動に反対する」とも述べ、陳水扁総統が提案した住民投票に反対を表明。これを温首相がすかさず「大統領の立場を称賛する」と強調したため、台湾問題に関するアメリカの「戦略的あいまい」政策の変更が取りざたされることになった(12月9日)。

## 日米関係

戦争の大義や開戦までのプロセスに関して国際社会の見解が米欧間などで大きく分かれるなか、小泉首相はイラク問題に対するアメリカの対応に終始、理解と支持を表明した。

2003年にブッシュ大統領と小泉首相は複数回の電話会談に加え、2回の首脳会談をもっている。最初はエビアン・サミット前にテキサス州クロフォードのブッシュ大統領私邸での2日間の会談(5月22~23日)であり、日米和親条約から150年に及んだ日米交流の歴史を振り返る一方、日米安保(「世界の中の日米同盟」との認識やミサイル防衛、沖縄の負担軽減問題など)、経済、テロとの戦い、大量破壊兵器問題、北朝鮮、イラク(自衛隊派遣問題を含む)、国連改革、横田飛行場の軍民共用化など幅広い議論を行った。首相が大統領の発意によりインテリジェンス・ブリーフィングに同席したことも、両首脳の緊密さを印象づけるエピソードとなった。2度目はバンコクでの APEC 首脳会議の機会にアジアを歴訪したブッシュ大統領の最初の訪問地としての非公式の来日(10月17~18日)であった。

日本はイラク人道復興支援特別措置法を成立させ(7月)、スペイン・マドリードでのイラク復興支援国会議でアメリカに次ぐ50億<sup>ドル</sup>の資金供与を誓約し(10月23~24日)、国論は二分されるなか、自衛隊の年内イラク派遣に踏み切った。こ

うした動きは日米の首脳間での会談の流れと軌を一にしている。

安全保障関係では、もう一つ、日本政府が安全保障会議と閣議で北朝鮮の中距離弾道ミサイルに対処するため、アメリカが開発・配備しているミサイル防衛(MD)システムの次年度導入を正式決定したことが特筆される(12月19日)。

もっとも、ブッシュ・小泉両首脳間の関係の緊密さとは裏腹に、両国民の評価ではむしろ好感度や信頼度の低下が認められた。読売・ギャラップ共同世論調査(12月)によると、日米関係の現状を「非常に良い」または「良い」と答えた肯定派は例年通り否定派を上回っているが、日本の肯定派(41%)が昨年調査比で13ポイント減、否定者(26%)が同10ポイント増、アメリカ側も肯定派54%で昨年比13ポイント減、否定は9%で3ポイント増だった。双方の国の信頼度に関し、日本ではアメリカを「信頼している」が前年比8ポイント減の41%で、初めて「信頼していない」45%(同6ポイント増)を下回った。背景には、日本では、アメリカのイラク政策への不満やイラク情勢の悪化があり、アメリカではイラク戦争をめぐる日本を含む諸外国からの批判の高まりがあると見られている。

経済面では、鉄鋼製品に対するアメリカのセーフガード発動(3月)に対して日EUがWTO協定違反と提訴した結果、日本などが勝訴したこと(11月)、日米租税条約が32年ぶり改定・署名されたこと(11月)、アメリカで発生した牛海綿状脳症(BSE)問題で牛肉輸入の一時停止が決定されたこと(12月)、などの動きがあった。

## 東南アジア

ブッシュ大統領は10月、タイでのAPEC首脳会議の機会に、日本のほかフィリピン、シンガポール、インドネシアを訪問している。フィリピンでは首脳会談や1960年のアイゼンハワー大統領以来初の国会演説で比国軍近代化支援に合意したことを明らかにした。ブッシュ大統領は5月、アジアの国としては初めてとなるシンガポールとの自由貿易協定(FTA)に正式署名したが、今回、初のシンガポール訪問では「国防と安全保障における戦略協力パートナーシップ推進のための枠組み合意」に向けた交渉を進めることで合意した。このほか、メガワティ・インドネシア大統領とは前年にテロ事件があったバリ島で会談し、同国の対テロ協力に感謝し、教育分野での支援の供与を明らかにした。

## 中央アジア

アフガニスタンの安定化も引き続き注視すべき課題だが、同国での軍事作戦を

契機に顕著となったのはアメリカの中央アジア・カフカス地方への影響力の拡大である。同作戦でキルギス、ウズベキスタン、タジキスタンには米軍が展開し、カザフスタン、トルクメニスタンは米軍の領空通過を認めた。こうしたなか、ラムズフェルド国防長官は12月、カスピ海油田をもつアゼルバイジャンやパイプライン通過国のグルジアを訪問、戦略的な要衝との軍事協力の強化に向けた動きを示した。ロシアは新軍事ドクトリンで独立国家共同体(CIS)への「外国軍」の進出を脅威とみなす方針を明らかにし、キルギスには米軍基地に対抗し空軍基地を新たに開設するなど、この地域で米口間のパワーゲームの様相を見せ始めている。

### 2004年の課題

ブッシュ大統領は2004年1月20日の一般教書演説で、「新しいイラクの建設は困難だが正しい仕事である。アメリカはいつでも正しいことのために必要なことを進んで行ってきた」と自らのイラク政策を弁護した。経済面では大統領選挙でも失業問題が争点になることを見越して「21世紀の雇用」と名づけた包括的な雇用対策を打ち出した(米労働省発表の5月雇用統計は6.1%で8年10カ月ぶりの高水準だった)。また、景気回復に向けてブッシュ政権が実施した13年間で1兆7000億ドルという大型減税の効果を強調し、減税政策の恒久化も提案した。これらは11月2日に投票日を迎える大統領選挙での再選戦略の一環である。だが、これに対し、民主党は力に依存した単独行動主義を批判し、外交と多国間主義の重要性を強調し、経済面でも民主党の大統領候補となることがほぼ確定したケリー氏が「4年間で1000万人の雇用」を公約するなど、選挙戦は熱を帯びている。北朝鮮の核問題などをはじめ本来進展を期待すべき国際問題のなかには大統領選の結果がでるまで様子見の状況が続くと予想されるものもある。しかし、他方で、対応を誤ればブッシュ大統領の再選を難しくする課題も多い。イラクでは治安回復と主権移譲、選挙実施の加速化などがまさに焦点となるだろう。アテネ五輪や大統領選挙を控え、テロ対策にも万全を期す必要もある。9・11事件以降、「ネオコン」(新保守主義者)と呼ばれる強硬派の発言権が強かったブッシュ政権の外交だが穏健な国際協調派の現実路線が戻りつつあることも注目すべき点である。経済面では、対中貿易赤字批判もあり、選挙戦のなかでは保護主義的な動きも排除できないだろう。また中国との関係では、人民元切り上げ圧力などが高まる可能性もあるだろう。

(大阪大学大学院教授)